

平成27年6月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

日銀当座預金残高は月初211兆円台から始まり、上旬にかけて税揚げ要因により209兆円台まで減少したが、年金定時払い日(15日)に219兆円台、国債発行・償還集中日(22日)に225兆円台、その後も国債買入オペ・国庫短期証券買入オペ等を要因に増加基調を辿り、229兆円台で越月した。6月末時点のマネタリーベースは325兆500億円(前月末対比+17兆6,600億円)となった。

無担保コールON物は、月を通して0.07%台前半の出合いが中心となり、同金利の加重平均は概ね0.073~0.075%台で推移したが、試し取りが実施されたことで0.07%台後半~0.08%台に上振れた日もあった。また、四半期末初物となる30日は担保需要の高まりからレポレートが低下したことも影響し、3月31日以来3か月ぶりの低水準となる0.011%をつけた。

18・19日に開催された日銀金融政策決定会合では金融市場調節方針の現状維持が決定された(賛成8反対1)ほか、金融政策決定会合の運営について見直しが行われ、(1)「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)の年4回化、(2)政策委員全員の経済・物価見通し及びリスク評価の公表、(3)決定会合における「主な意見」の公表、(4)金融政策決定会合の開催頻度を年8回とすること、以上が2016年1月から実施されることとなった。

(CP市場)

6月のCP(短期社債)月末残高は1兆5,307億円と、11か月連続前年同月比増となった。前月比では、四半期末決算の有利負債圧縮を行う企業の動きもあって、約3,127億円の減少となった。一般事業法人では4,826億円、金融機関で1,615億円の減少となった。一方、その他金融では2,464億円、ABCPが851億円の増加となった。

発行レートの動きについては、6月末償還の発行や発行頻度の高い銘柄では上昇地合いとなったが、1M以上のタームではほぼ横ばい圏内での出合いであった。最上位格付け銘柄では0.075%台~0.089%近辺、a-1格の一般事業法人では0.08%台半ばから0.09%台での出合いが中心となった。

【新発3M物の発行レート】

最上位格柄(a-1格)0.087~0.089%。一般事業法人(a-1格)0.845~0.1095%。
その他金融銘柄(a-1格)0.081~0.160%。

CP買入オペは、4日・16日が各々3,500億円、25日は月末オペ残高の調整から4,000億円にてオファーされた。4日のオペでは、5月末近辺の発行増が影響し応札額が約9,500億円と増加したことから、按分レートが上昇した。16日のオペでは、応札可能銘柄が多かったことや6月末償還玉の売却希望が強かったこともあり、按分・平均レート共に上昇した。25日のオペでは、オファー額の増加に対し応札可能銘柄が減少したこともあり、按分・平均レート共に低下した。

【月末オペ残高:1兆9,541億円】

証券保管振替機構によると、6月末時点における発行登録企業数は変わらず500社。通算の発行企業数は、ヤンマーホール

(有担保コール市場)

(億円)

市場	平成27年6月	(前月比)	(前年同月比)
市場月中平均残高			
コール全国	130,495	3,204	34,173

(無担保コール市場)

(億円)

月中業態別平均残高				業態			
出手			業態	取手			
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)	
△ 166	195	716	都銀等	23,980	△ 486	△ 7,729	
544	123	16,826	地銀	8,917	△ 2,428	6,121	
133	△ 563	1,196	信託	10,782	639	2,285	
10,979	△ 4	24,741	投信	0	0	0	
32	26	272	外銀	3,695	11	△ 932	
42	△ 39	4,506	第二地銀	65	62	55	
△ 1,323	△ 60	4,617	信金	0	0	0	
△ 2,412	△ 255	3,996	農林系	2,716	△ 414	2,221	
13	130	130	証券・証金	17,090	507	4,166	
838	△ 1,525	5,729	生損保	0	0	0	
△ 2,290	△ 456	5,463	その他	947	△ 319	203	
6,390	△ 2,428	68,192	合計	68,192	△ 2,428	6,390	

(債券レポ市場)

6月の足許GC取引は月初から堅調な地合いとなり、0.07~0.08%台で推移。ON物の高止まりを受け、6月末越えのターム物についても大きなレート低下は見られなかった。さらに、国債発行日となる22日には証券会社を中心にファンディングニーズが見られて、0.085%近辺まで上昇した。しかし、その後は月末を控えて徐々に低下傾向となり、四半期末越えとなる6/30-7/1のON物はネガティブレートでの取引となった。

SC取引は各年限のカレント近辺の銘柄および、10年債320~330番台を中心に引合いが多く見られた。40年8回債については、国債買入オペの影響等から、ON物で△0.40%程度での取引も散見された。中旬以降は四半期末越えを意識した動きから、ターム物を中心に一部タイト化する銘柄が見られる展開。10年338回債はON物及びターム物で△0.10%を下回る水準での出合いが見られ、新発の10年339回債も深いネガティブレートでの取引となった。6/30-7/1のSNIはGC取引と同様に、概ねネガティブレートでの引合いが中心となり、△0.10%を下回る水準での出合いも多く見られ

(TDB市場)

6月のTB市場は買入オペの減額観測から需給の緩みが懸念されたが、波乱は見られず、TBオペの月中買入額はオファー日ベースで5月の8.9兆円から3.5兆円と大幅な減少となったものの、四半期末需要も意識され、3か月物利回りは月を通して0%前後で底堅い推移となった。また、残存が長い銘柄には買入オペを狙った買いが殺到する場面が見られ、1年物が▲0.05%前後で出合うなど相場は一時過熱する展開となった。

資金需給実績 (億円)		
	6月中	前年同月中
銀行券要因	△ 8,516	△ 7,566
財政等要因	45,312	△ 13,583
一般財政	46,909	46,769
国債(1年超)	11,676	24,437
発行	△ 114,059	△ 113,169
償還	125,735	137,606
国庫短期証券	△ 8,659	△ 86,716
発行	△ 329,601	△ 369,452
償還	320,942	282,736
外為	△ 856	57
その他	△ 3,758	1,870
資金過不足	余 36,796	不 21,149
準備預金増減	141,509	155,132
金融調節(除く貸出支援基金)	123,402	131,716
国債買入	99,903	69,206
国庫短期証券買入	39,017	65,007
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 13,518	695
うち固定金利方式	△ 13,518	695
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 3,570	△ 2,087
社債等買入	△ 952	△ 1,113
ETF買入	3,269	22
J-REIT買入	63	11

(出所:日本銀行HPより)

金融調節 (億円)		
	6月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	△ 3	3
貸出	0	3
国債補充供給	△ 807	△ 31
金融調節(貸出支援基金)	7,993	50,042
成長基盤強化支援資金供給	361	2,066
貸出増加支援資金供給	7,632	47,976

日銀主要勘定(月末残高) (億円)		
	6月末	前年同月
銀行券	905,831	865,235
国庫短期証券買入	395,703	339,715
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	61,199	118,759
うち固定金利方式	61,199	118,759
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	19,541	20,710
社債等買入	31,538	32,019
ETF買入	53,894	29,883
J-REIT買入	2,247	1,507
被災地金融機関支援資金供給	3,241	3,785
貸出	0	46
国債補充供給	807	31
貸出支援基金	278,200	167,845
成長基盤強化支援資金供給	47,114	34,373
貸出増加支援資金供給	231,086	133,472
米ドル資金供給(百万米ドル)	520	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	12,000	10,620

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪市中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会